社会保障について

財務省主計局 平成30年10月30日(火)

目次

I. 総論

Ⅱ. 医療

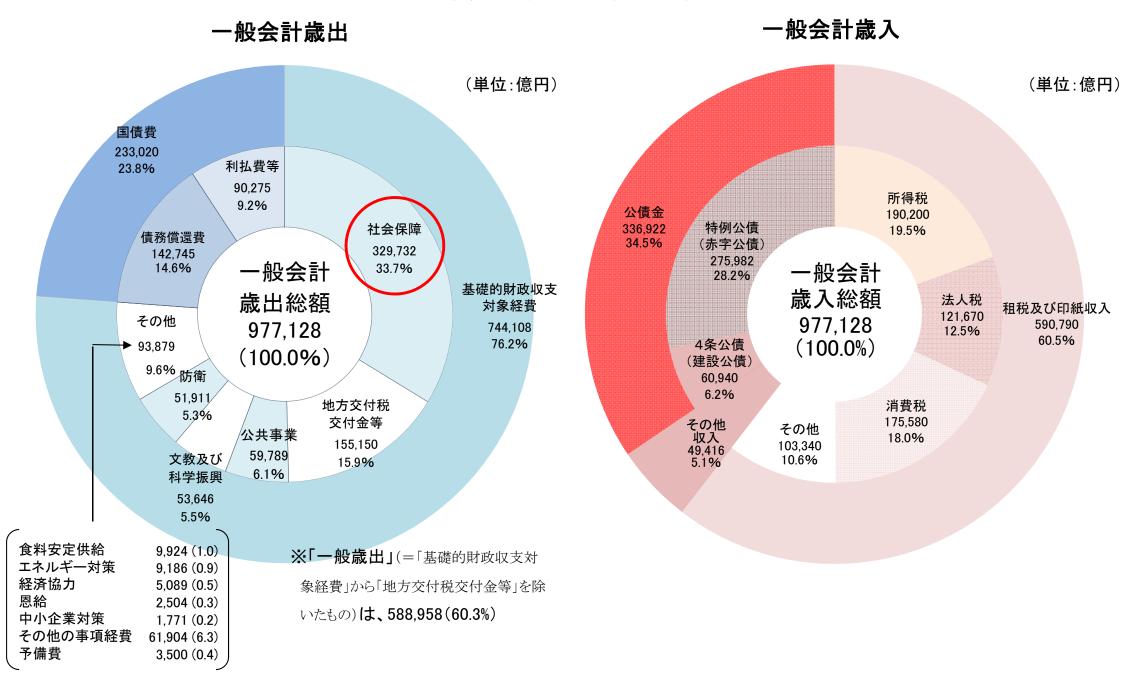
Ⅲ. 介護

Ⅳ. 子ども・子育て

I. 総論

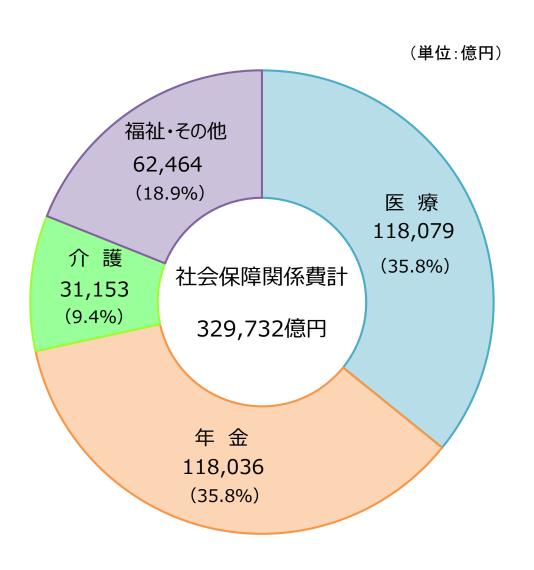
- ① 社会保障を巡る状況
- ② 社会保障と税の一体改革 新しい経済政策パッケージ
- ③ 今後の社会保障改革の考え方

平成30年度一般会計歳出・歳入の構成



⁽注1) 計数については、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

社会保障関係費について(平成30年度予算案)

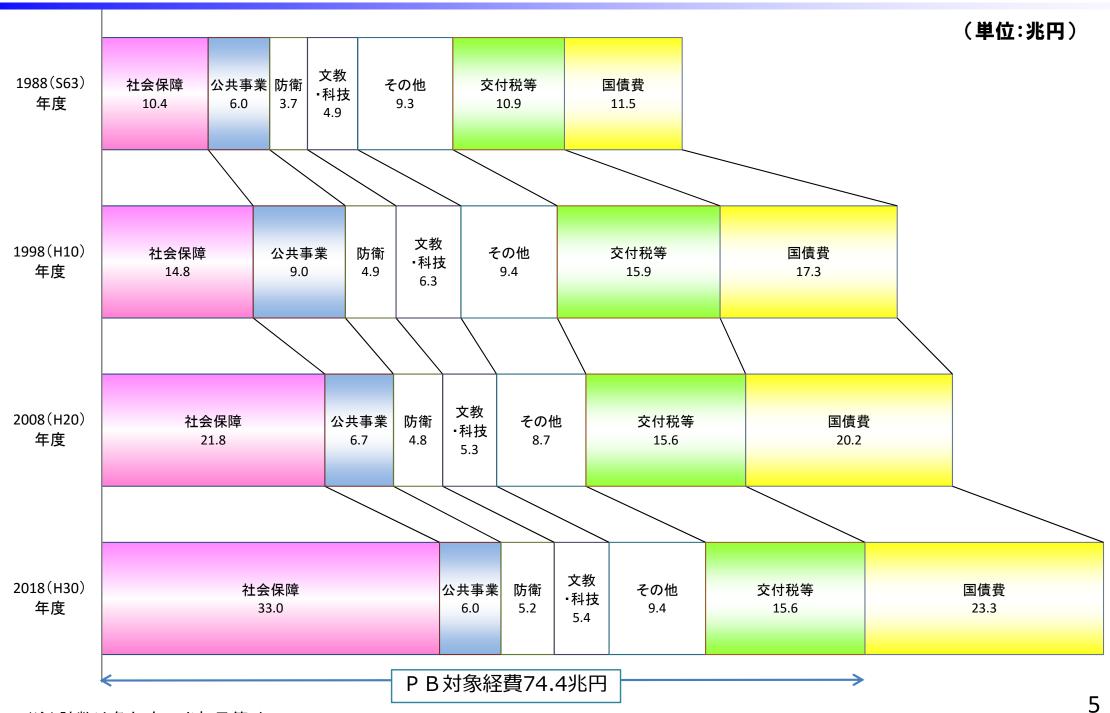


	(単位:億円)
区 分	平成30年度
1. 医療	118,079
(1)国民健康保険	33,834
(2)全国健康保険協会管掌健康保険	11,803
(3)後期高齢者医療給付費負担金等	50,833
(4)医療扶助費等負担金	14,112
(5)その他	7,497
2. 年金	118,036
(1)厚生年金	97,991
(2)国民年金	18,207
(3)福祉年金	32
(4)その他	1,807
3. 介護	31,153
(1)給付費負担金等	24,079
(2)2号保険料国庫負担	3,665
(3)その他	3,408
4. 福祉・その他	62,464
(1)生活扶助費等負担金	14,177
(2)児童手当·児童扶養手当	13,690
(3) 障害福祉サービス	15,105
(4)子どものための教育・保育給付	8,323
(5)雇用保険	251
(6)その他	10,919
(生活保護費再掲)	(29,027)
合 計	329,732

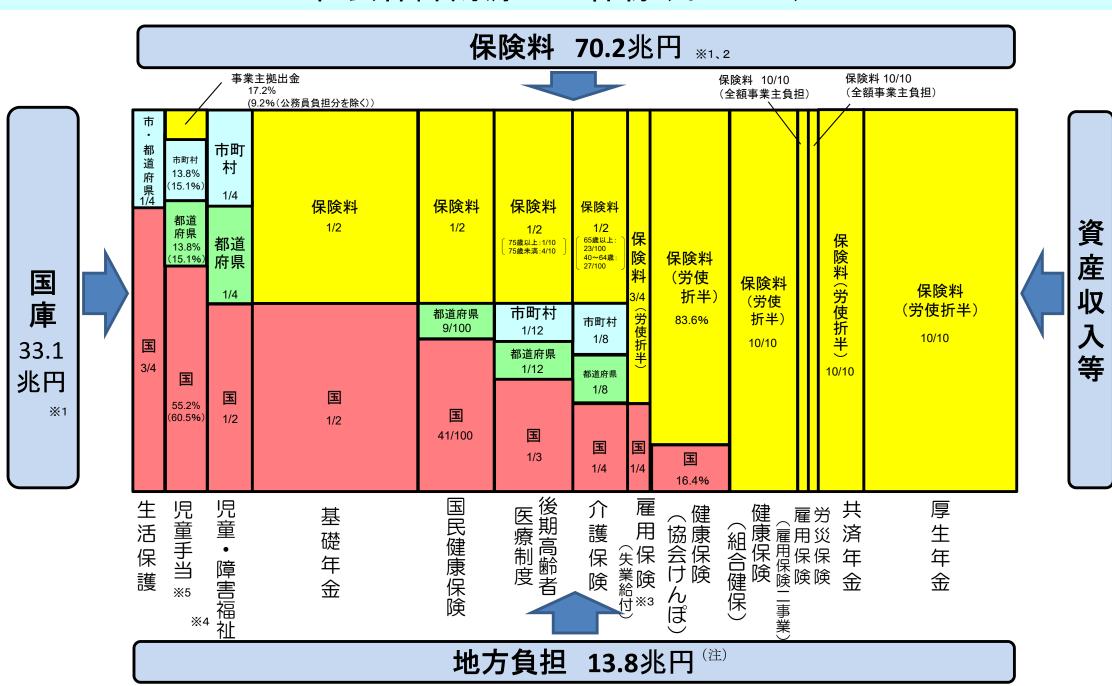
(注1) 計数については、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

(注2) 2.年金(3)福祉年金には福祉年金給付費及び特別障害給付金給付費に係る国庫負担額を記載している。

国の一般会計歳出における社会保障関係費をはじめとする主要経費の推移

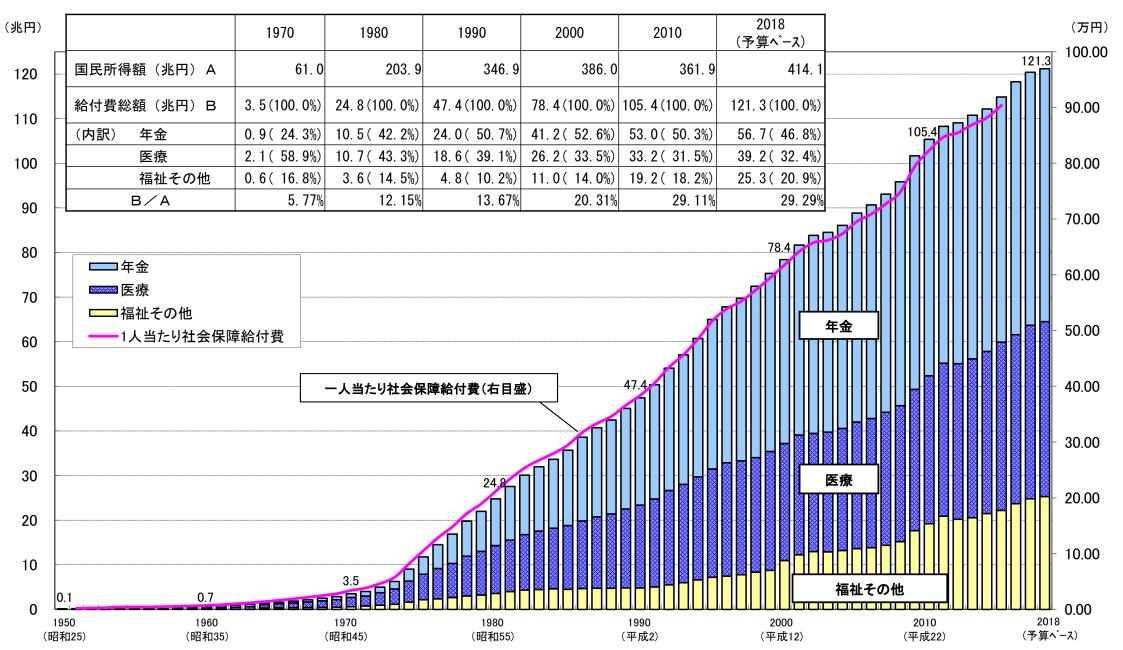


(注)計数は各年度の当初予算ベース。



※1 保険料、国庫、地方負担の額は平成30年度当初予算ベース。※2 保険料は事業主拠出金を含む。※3 雇用体験(大乗福刊)バーフィース、 中成40 の1年及20 「時、日本の一点、 一人 に相当する額を負担。※4 児童・障害福祉のうち、児童入所施設等の措置費の負担割合は、原則として、国1/2、都道府県・指定都市・中核市・児童相談所設置市1/2等となっている。※5 児童手当 (注) ※1 保険料、国庫、地方負担の額は平成30年度当初予算ベース。※2 保険料は事業主拠出金を含む。※3 雇用保険(失業給付)については、平成29~31年度の3年間、国庫負担額(1/4)の10%

社会保障給付費の推移



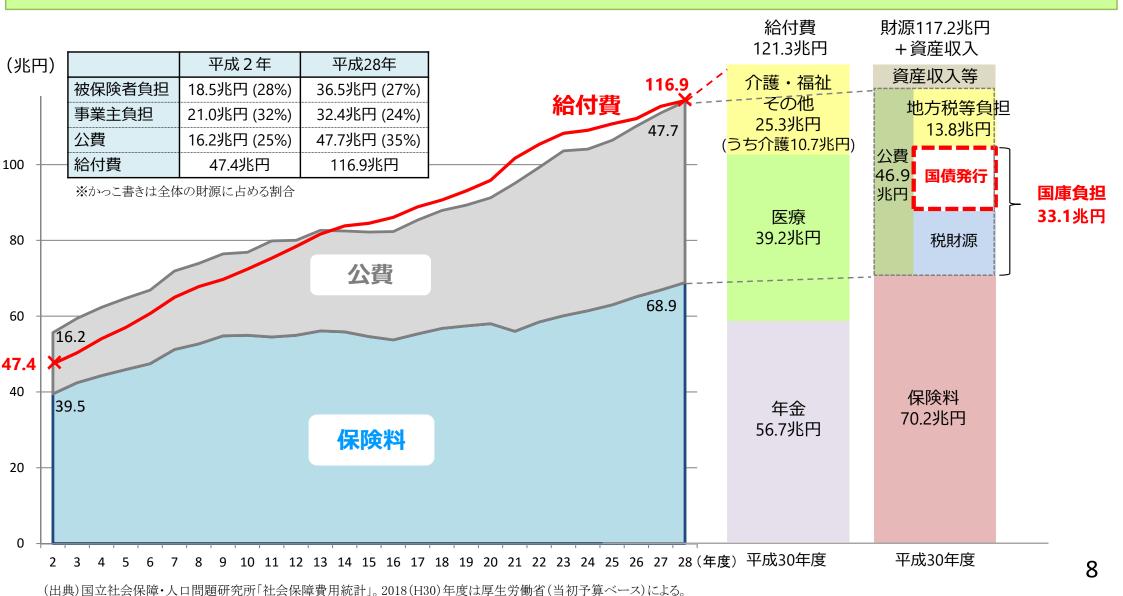
資料:国立社会保障・人口問題研究所「平成27年度社会保障費用統計」、2016年度、2017年度、2018年度(予算ベース)は厚生労働省推計、

2018年度の国民所得額は「平成30年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度(平成30年1月22日閣議決定)」

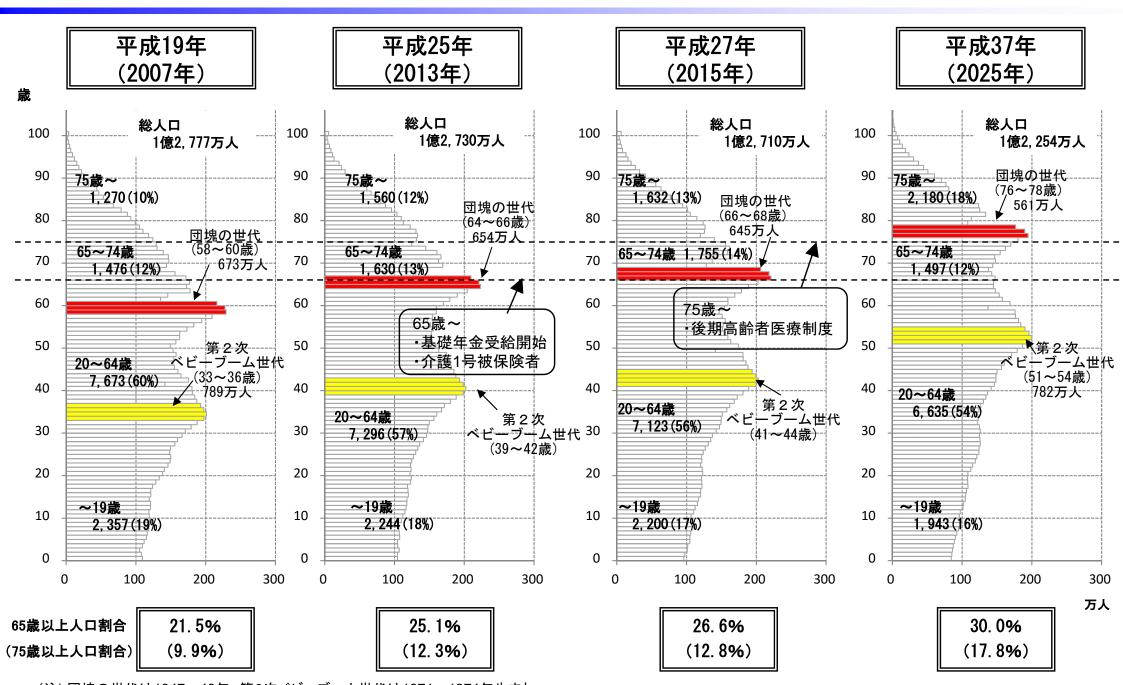
(注)図中の数値は、1950,1960,1970,1980,1990,2000及び2010並びに2018年度(予算ベース)の社会保障給付費(兆円)である。

社会保障給付費の増に伴う公費負担の増

- わが国社会保障制度は、社会保険方式を採りながら、高齢者医療・介護給付費の5割を公費で賄うなど、公費負担(税財源で賄われる負担)に相当程度依存している。
- その結果、近年、高齢者医療・介護給付費の増に伴い、負担増は公費に集中している。これを賄う財源を確保出来ていないため、給付と負担のバランス(社会保障制度の持続可能性)が損なわれ、将来世代に負担を先送りしている(= 財政悪化の要因)。



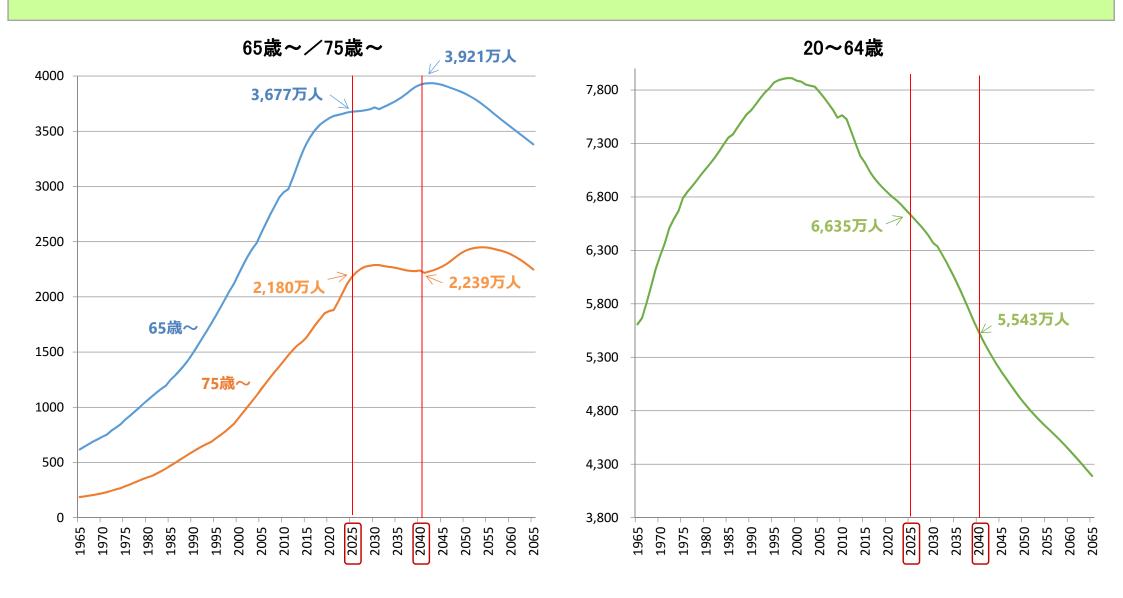
人口ピラミッドの変化



⁽注) 団塊の世代は1947~49年、第2次ベビーブーム世代は1971~1974年生まれ。 (出典)2007年、2013年、2015年は総務省「人口推計」、2025年は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人ロー平成29年中位推計ー」

年齢区分別の人口見通しについて

- 65歳以上については、2040年頃にかけてピークを迎え、その後減少傾向。また、75歳以上については、2025年にかけて急増した後、概ね横ばい。
- 一方、65歳未満の若年・現役世代については、今後一貫して減少。(2065年には現在の概ね6割程度まで減少。)

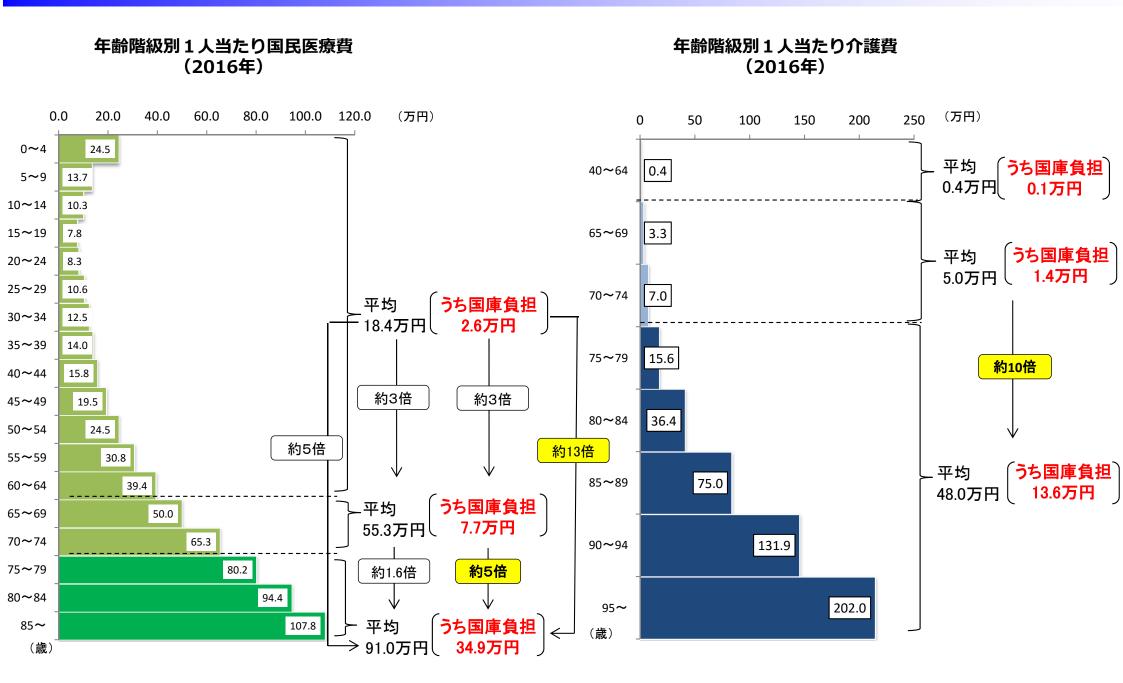


今後の人口動態の変化(高齢化と支え手の減少)

- 医療費・介護費に大きな影響を与える後期高齢者数は2030年まで大幅増加、その後ほぼ横ばいが続き、2040年ごろから再び増加。
- 一方で保険制度の主たる「支え手」となる20~74歳の人口は、今後中長期的に大幅な減少が続く。
- 「支え手」に関しては、高齢者や女性の労働参加を促していくことが重要。しかし、仮に労働参加率の上昇を想定 したとしても、2030年以降、労働力人口は大幅に減少。
- ◆ 中長期的な人口の変化(1年間あたり)

団塊の世代が 団塊の世代が 後期高齢者に すべて後期高 なり始める 齢者になる			団塊ジュニアが 後期高齢者に なり始める		
	2022- 2025	2026- 2030	2031- 2040	2041- 2050	2051- 2060
全人口	▲57万人 — 後期高齢	▲68万人	▲82万 人	▲90万人	491万人
75歳以上 (後期高齢者)	+75万人	+22万人	▲5万人	十18万人	▲3万人
20-74歳	▲107万人	支え=	手の急減 ▲58万人	▲93万人	▲71万人

年齢階級別1人当たり医療・介護費について



高齢化の進展が財政に与える影響

- 75歳以上になると、医療・介護に係る<u>1人当たり国庫負担額</u>が急増する。このため、高齢化の進展に伴い、仮に今後、<u>年齢階級別の1人当たり医療・介護費が全く増加しないと仮定*</u>しても、<u>2025年にかけて、医療・介護に係る国</u> <u>庫負担は急増する見込み</u>。国庫負担への依存を強めながら、医療費・介護費が大幅に増加していくことになる。
 - ※ 実際の医療・介護費の伸びを要因分解すると、高齢化のほか、高度化等による影響がある。

